



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
東・大

上場会社名 ロート製薬株式会社 上場取引所  
コード番号 4527 URL <http://www.rohto.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野俊昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 斉藤雅也 (TEL) (06)6758-1211  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	129,146	7.4	14,380	5.5	14,730	7.6	8,087	1.2
24年3月期	120,292	4.2	13,624	4.0	13,684	2.9	8,184	2.7

(注) 包括利益 25年3月期 12,420百万円( 65.7%) 24年3月期 7,497百万円( 31.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	68.78	68.49	9.2	10.3	11.1
24年3月期	69.60	69.31	10.2	10.4	11.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 15百万円 24年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	150,643	93,771	61.7	789.83
24年3月期	136,008	83,627	60.9	703.93

(参考) 自己資本 25年3月期 92,876百万円 24年3月期 82,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,702	10,595	3,408	19,867
24年3月期	10,391	9,605	800	15,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		8.00		8.00	16.00	1,881	23.0	2.4
25年3月期		8.00		9.00	17.00	1,999	24.7	2.3
26年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		20.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	8.9	5,400	4.1	5,600	5.7	3,300	4.3	28.06
通期	142,000	10.0	16,000	11.3	16,300	10.7	10,300	27.4	87.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ロート・ファーマ・インド社

詳細は、添付資料20ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	117,924,768株	24年3月期	117,919,596株
25年3月期	333,543株	24年3月期	330,789株
25年3月期	117,590,931株	24年3月期	117,585,981株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	82,754	6.8	11,613	5.9	12,132	5.2	5,983	7.0
24年3月期	77,509	0.4	10,965	1.8	11,530	2.3	5,591	18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	50.88	50.67
24年3月期	47.55	47.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	115,230	85,244	73.5	720.05
24年3月期	107,533	79,818	73.7	673.87

(参考) 自己資本 25年3月期 84,671百万円 24年3月期 79,239百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	1.7	4,900	10.1	3,200	0.4	27.21
通 期	83,500	0.9	12,200	0.6	7,600	27.0	64.63

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成25年3月期	129,146	14,380	14,730	8,087
平成24年3月期	120,292	13,624	13,684	8,184
増減率 (%)	7.4	5.5	7.6	1.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費マインドの落ち込みが続いておりましたが、昨年12月の政権交代により、経済政策への期待やそれに伴う円安、株高傾向を背景に、消費マインドに回復の兆しが見られるようになってまいりました。一方、海外におきましては、欧州債務危機や新興国の成長鈍化など経済の減速の影響により、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動を行うとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。

売上高につきましては、日本では、今春の花粉飛散量の増加により「アルガード」ブランドが好調に推移したことに加え、新製品の投入により機能性化粧品「オバジ」ブランドが好調に推移し、増収となりました。海外では、欧米は欧州債務危機に端を発した経済の減速感の中で、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安による為替換算の影響により増収となりました。また、成長の牽引役でありますアジアにおきましては「肌研(ハダラボ)」等の積極展開により大幅な増収となりました。その結果、売上高は1,291億4千6百万円(前期比7.4%増)となり、20期連続増収となりました。

利益面につきましては、売上が好調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用を努めた結果、営業利益は143億8千万円(同5.5%増)、経常利益は147億3千万円(同7.6%増)、当期純利益は投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより80億8千7百万円(同1.2%減)となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高(外部顧客への売上高)			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	日本	85,387	89,641	4,254	5.0
	アメリカ	5,574	5,619	45	0.8
	ヨーロッパ	3,914	3,962	47	1.2
	アジア	24,014	28,179	4,165	17.3
	計	118,890	127,403	8,513	7.2
その他		1,402	1,742	340	24.3
合計		120,292	129,146	8,853	7.4

**<日本>**

外部顧客への売上高は、896億4千1百万円（前期比 5.0%増）となりました。

日本のヘルスケア市場は、業種業態を越えた企業の新規参入など市場競争が激化していることに加え、市場全体の売上は前年を下回っており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社では消費者ニーズの変化に対応した新製品の発売や積極的なマーケティング活動の強化などに取り組みました。

今春の花粉飛散量の増加に加え新製品の発売により「アルガード」ブランドが過去最高の売上を記録いたしました。また、独自成分を配合したリフトケア「オバジ デーマエラスティック X」シリーズなどの新製品をはじめとした「オバジ」ブランドが好調に推移し、新基準のPA値分類表示測定法で最強クラスのPA値に進化した日やけ止めも増収に寄与いたしました。さらに、通販限定商品の成長期応援飲料「セノビック」も好調に推移いたしました。また、子会社の目黒化工(株)における静岡第2工場の本格稼働に伴い増収となりました。

一方で「肌研（ハダラボ）」につきましては、前年のディズニーキャンペーンの反動もあり減収となりましたが、平成25年3月に全面的な刷新を図り市場への浸透は順調に推移しております。セグメント利益は、売上が好調に推移したことにより、106億9千7百万円（同 3.0%増）となりました。

**<アメリカ>**

外部顧客への売上高は、56億1千9百万円（前期比 0.8%増）となりました。

米国では、雇用状況の改善、個人消費の堅調な推移により、景気は少しずつ回復傾向にあります。

このような状況のもと、目薬の「ROHTO cool」を中心にアイケア関連が順調でありましたが、スキンケア関連で主力製品のリップクリーム「softlips」が減収となりました。

セグメント利益につきましては、費用の効率的活用に努めましたが現地通貨ベースで減収となったため、4億5千4百万円（同 17.6%減）となりました。

**<ヨーロッパ>**

外部顧客への売上高は、39億6千2百万円（前期比 1.2%増）となりました。

ヨーロッパは債務危機の影響により景気の回復が遅れる中で、現地通貨ベースでは減収を余儀なくされたものの、為替換算の影響により増収となりました。

セグメント利益につきましては、販促広告費の効率的活用に努めたことにより3億7千1百万円（同 125.5%増）となりました。

**<アジア>**

外部顧客への売上高は、281億7千9百万円（前期比 17.3%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」や、男性用化粧品「Mentholatum Men」、日やけ止め「サンプレイ」などのスキンケア関連が好調に推移し、増収に寄与いたしました。特に、「肌研（ハダラボ）」につきましては、中国で一時的な販売環境の悪化はありましたが徐々に収束、回復し、新製品の投入もあり大幅な増収となりました。

セグメント利益につきましては、新興国における事業育成のための費用投下があったものの、25億9千5百万円（同 12.7%増）となりました。

**<その他>**

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、17億4千2百万円（前期比 24.3%増）となりました。

セグメント利益につきましては、1億9百万円（同 29.7%増）となりました。

参考：製品（サービス）別の売上状況

製品（サービス）別の売上状況は以下のとおりであります。

	売上高			
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
アイケア関連	25,308	27,251	1,942	7.7
スキンケア関連	73,777	81,168	7,390	10.0
内服・食品関連	16,512	16,350	161	1.0
その他	4,694	4,376	317	6.8
合計	120,292	129,146	8,853	7.4

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成26年3月期 (予想)	142,000	16,000	16,300	10,300
平成25年3月期 (実績)	129,146	14,380	14,730	8,087
増減率(%)	10.0	11.3	10.7	27.4

当連結会計年度の業績は、厳しい環境の中、売上高及び営業利益、経常利益で過去最高を更新するなど好調に推移いたしました。今後の日本における経済状況は、経済政策への期待やそれに伴う円安、株高傾向を背景に景気は緩やかな回復基調になると予想されるものの、ヘルスケア市場は、業種業態を越えた企業の新規参入などによりさらに市場競争が激化するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境の変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、新規事業にも参入するなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、競争激化が続くものと予想しておりますが、ビューティー関連品に注力するとともに新製品の開発や既存ブランドの育成に注力してまいります。加えて、目黒化工(株)の静岡第2工場の本格稼働に伴う受託増や通販の拡大に取り組み、増収を目指してまいります。海外につきましては、中国をリード役にベトナム・インドネシア・マレーシアなどのASEAN諸国の成長によりアジアでの増収を見込んでおります。

次期の業績につきましては、売上高は1,420億円(前期比10.0%増)、営業利益160億円(同 11.3%増)、経常利益163億円(同 10.7%増)、当期純利益103億円(同 27.4%増)を見込んでおります。なお、売上高につきましては21期連続増収、利益面では過去最高益更新を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは〔95円=1USDollar〕を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末における資産総額は1,506億4千3百万円となり、前連結会計年度末より146億3千4百万円増加しました。これは、現金及び預金が44億8千7百万円、投資有価証券が35億9千2百万円、長期貸付金が30億3千9百万円、有形固定資産が21億2千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は568億7千1百万円となり、前連結会計年度末より44億9千万円増加しました。これは、長期借入金が17億5千6百万円減少した一方、未払費用が31億4百万円、繰延税金負債(固定負債)が13億4千7百万円、短期借入金が5億8百万円、返品調整引当金が4億8千万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては937億7千1百万円となり、前連結会計年度末より101億4千4百万円増加しました。これは、利益剰余金が58億6千3百万円、為替換算調整勘定が28億9千3百万円、その他有価証券評価差額金が14億5千7百万円増加したこと等によるものであります。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	14,005	15,381	1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,391	16,702	6,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,605	10,595	990
財務活動によるキャッシュ・フロー	800	3,408	4,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	1,742	1,953
現金及び現金同等物の増減額	1,375	4,441	3,065
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		45	45
現金及び現金同等物の期末残高	15,381	19,867	4,486

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44億8千6百万円増加し、198億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、167億2百万円と前連結会計年度に比べ63億1千1百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が136億3千万円、減価償却費が52億5千6百万円、売上債権の減少額が14億3千2百万円、法人税等の支払額が53億6百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、105億9千5百万円と前連結会計年度に比べ9億9千万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が51億3千万円、長期貸付けによる支出が24億8千3百万円、投資有価証券の取得による支出が24億4千9百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、34億8百万円(前連結会計年度は8億円の調達)と前連結会計年度に比べ42億8百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が22億9千2百万円、配当金の支払額が18億8千1百万円、短期借入金の純増加額が8億4百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第75期 平成23年3月期	第76期 平成24年3月期	第77期 平成25年3月期
自己資本比率	60.9%	60.9%	61.7%
時価ベースの自己資本比率	82.8%	89.3%	100.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.0	74.1	118.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり9円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金8円と合わせて、年間配当金は1株当たり17円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、中間・期末とも1株当たり9円、年間18円を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社6社で構成され、主にヘルス&ビューティーケアの領域で、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を生産・販売しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### （日本）

当社を中心に、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連及びその他の製品（サービス）を販売しております。

また、目黒化工(株)においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

### （アメリカ）

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

### （ヨーロッパ）

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

### （アジア）

メンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

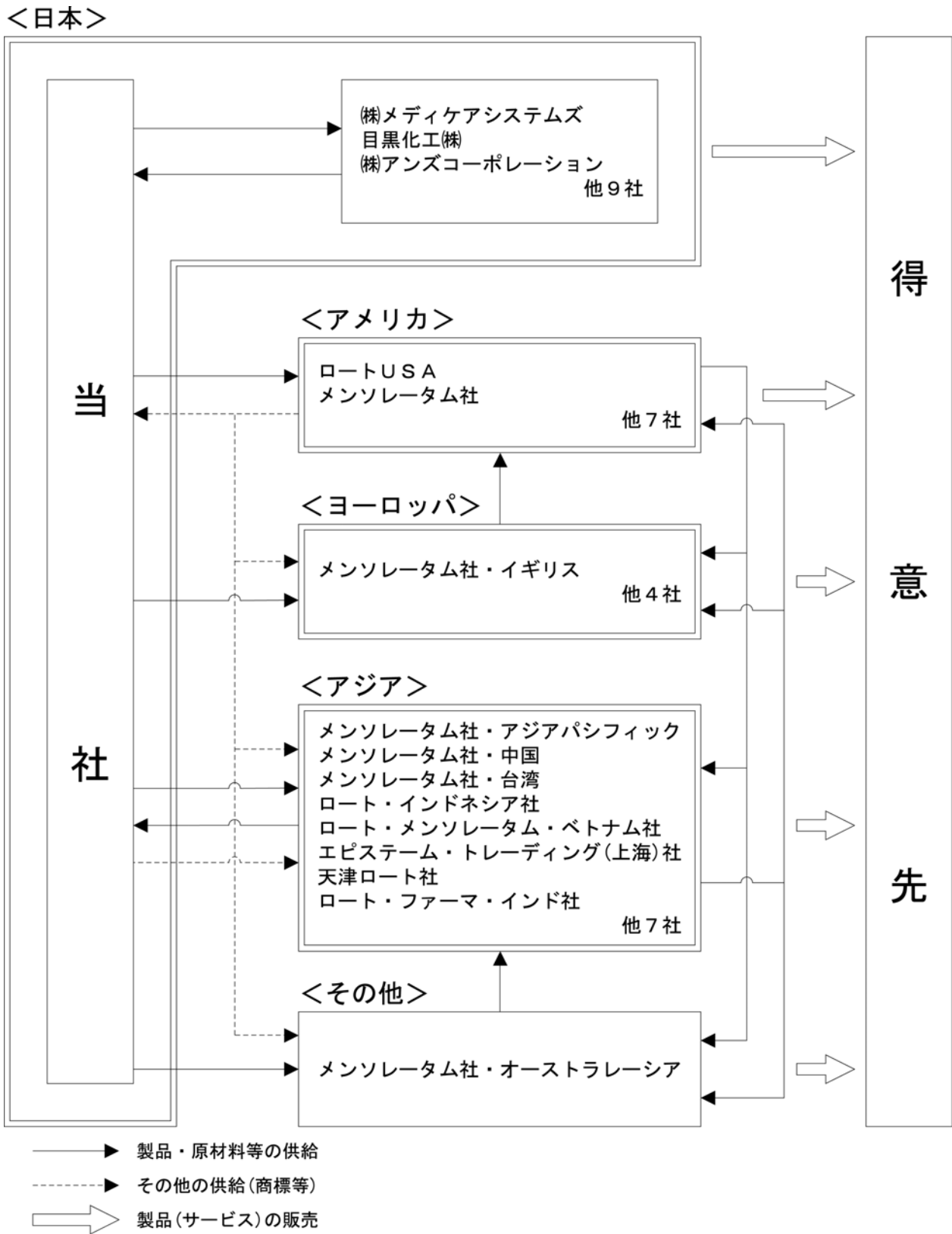
	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社 6社 持分法非適用非連結子会社 5社 持分法適用関連会社 1社	(製造・販売) 目黒化工(株) 1 (株)アンズコーポレーション 2 (販売) (株)メディケアシステムズ 1, 3
アメリカ	連結子会社 5社 持分法非適用非連結子会社 1社 持分法適用関連会社 1社 持分法非適用関連会社 2社	(製造・販売) メンソレータム社 1 (投資管理) ロートUSA 1
ヨーロッパ	連結子会社 5社	(製造・販売) メンソレータム社・イギリス 1
アジア	連結子会社 10社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法非適用非連結子会社 2社 持分法非適用関連会社 2社	(製造・販売) メンソレータム社・中国 1 ロート・メンソレータム・ベトナム社 1 ロート・インドネシア社 1 天津ロート社 1 (販売) メンソレータム社・アジアパシフィック 1 メンソレータム社・台湾 1 エピステム・トレーディング(上海)社 1 ロート・ファーマ・インド社 1
その他	連結子会社 1社	(製造・販売) メンソレータム社・オーストラレーシア 1

1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

3 (株)メディケアシステムズは、当連結会計年度中に解散し、現在は清算手続き中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「よるこビックリ誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなウェルエイジングライフに貢献することを目指し、創業以来『こだわり』と『挑戦』の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を全社員が共有し、社会やお客さまに『驚き』と『喜び』を提供し続けることを目指してまいります。

同時に、株主、消費者、取引先、従業員、社会というすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及び全てのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化に伴い治療目的のみならず健康で長生きしたい、より若々しくありたいという人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきております。一方、厳しい経済状況において個人消費が伸び悩むとともに、生活防衛的な消費行動が、東日本大震災を機に広がりを見せました。

このような状況のもと、当社グループは医薬品の枠に留まることなく消費者が常に望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広くヘルス&ビューティー分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指しております。

当社グループを取り巻く環境の変化の中にあって、当社グループは開発と技術力の優位性こそが消費者の皆様のご支持をいただき、市場競争力を高めるキーファクターと考えております。そのために、研究所「ロートリサーチビレッジ京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取り組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス&ビューティー分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

また、ロート製品を広く世界の人々にお届けしたいと考えグローバル展開を加速しております。特に、中国やベトナムなどアジア地域では、日本を含めた連携を強化し、アジア地域に早くから展開してきたアドバンテージを活かして、より一層の成長を達成してまいります。さらに、次の成長が期待できる新興国の開拓も積極的に推進してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもグループのシナジーが発揮できるよう、積極的に展開してまいります。

また、従来のヘルス&ビューティー分野の枠を広げて、より深く人々の健康に貢献するために再生医療や食の分野にも事業領域の拡大を図ってまいります。

当社は、事業活動の発展だけではなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考え、2011年に中長期的な支援として「震災復興支援室（現 復興支援室）」を設立いたしました。

当社のCSR活動の重要なテーマである「次世代支援」活動を実現するため、震災遺児の長期的な生活と勉学の支援を行ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,381	19,868
受取手形及び売掛金	31,898	31,896
商品及び製品	10,913	11,397
仕掛品	1,161	1,480
原材料及び貯蔵品	5,931	6,579
繰延税金資産	3,539	4,069
その他	2,549	2,231
貸倒引当金	94	56
<b>流動資産合計</b>	<b>71,280</b>	<b>77,467</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	36,199	38,690
減価償却累計額	17,176	18,724
建物及び構築物(純額)	19,022	19,965
機械装置及び運搬具	35,860	39,843
減価償却累計額	26,518	29,454
機械装置及び運搬具(純額)	9,342	10,389
工具、器具及び備品	8,946	9,653
減価償却累計額	7,758	8,065
工具、器具及び備品(純額)	1,187	1,587
土地	10,217	10,613
建設仮勘定	2,782	2,097
その他	95	133
減価償却累計額	20	30
その他(純額)	75	103
<b>有形固定資産合計</b>	<b>42,628</b>	<b>44,758</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	958	766
その他	1,315	1,241
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,273</b>	<b>2,008</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,945	18,537
長期貸付金	352	3,392
繰延税金資産	2,452	2,697
その他	2,204	2,451
貸倒引当金	128	670
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,826</b>	<b>26,408</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>64,727</b>	<b>73,175</b>
<b>資産合計</b>	<b>136,008</b>	<b>150,643</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,525	10,151
短期借入金	5,103	5,611
未払費用	16,029	19,133
未払法人税等	2,755	2,914
未払消費税等	294	527
繰延税金負債	252	328
賞与引当金	1,861	1,979
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	700	1,180
売上割戻引当金	2,651	2,760
その他	4,731	4,937
流動負債合計	44,935	49,554
固定負債		
長期借入金	3,335	1,578
繰延税金負債	1,917	3,264
退職給付引当金	1,843	2,013
役員退職慰労引当金	69	80
その他	279	379
固定負債合計	7,445	7,316
負債合計	52,380	56,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,405	6,408
資本剰余金	5,524	5,527
利益剰余金	73,814	79,677
自己株式	270	273
株主資本合計	85,475	91,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,013	4,471
為替換算調整勘定	5,133	2,239
在外子会社の年金債務調整額	581	695
その他の包括利益累計額合計	2,701	1,535
新株予約権	579	573
少数株主持分	273	320
純資産合計	83,627	93,771
負債純資産合計	136,008	150,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	120,292	129,146
売上原価	49,928	52,792
売上総利益	70,363	76,353
返品調整引当金繰入額	-	480
返品調整引当金戻入額	131	-
差引売上総利益	70,495	75,873
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,680	15,794
広告宣伝費	18,228	19,437
給料及び賞与	7,039	7,715
賞与引当金繰入額	866	937
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	428	568
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
減価償却費	781	733
のれん償却額	246	192
研究開発費	3,717	4,062
その他	10,842	12,010
販売費及び一般管理費合計	56,871	61,493
営業利益	13,624	14,380
営業外収益		
受取利息	96	129
受取配当金	378	354
その他	163	330
営業外収益合計	638	814
営業外費用		
支払利息	223	180
持分法による投資損失	56	15
固定資産除却損	29	99
その他	269	169
営業外費用合計	578	464
経常利益	13,684	14,730
特別利益		
投資有価証券売却益	202	-
特許関連収入	281	-
国庫補助金	-	319
特別利益合計	484	319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	644
関係会社株式評価損	45	-
その他の投資評価損	-	212
貸倒引当金繰入額	-	530
関係会社貸倒引当金繰入額	35	33
特別損失合計	80	1,420
税金等調整前当期純利益	14,088	13,630
法人税、住民税及び事業税	5,667	5,586
法人税等調整額	276	57
法人税等合計	5,944	5,528
少数株主損益調整前当期純利益	8,144	8,101
少数株主利益又は少数株主損失( )	39	14
当期純利益	8,184	8,087

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,144	8,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	1,453
為替換算調整勘定	209	2,975
在外子会社の年金債務調整額	272	113
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	646	4,318
包括利益	7,497	12,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,566	12,374
少数株主に係る包括利益	68	45



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,398	6,405
当期変動額		
新株の発行	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	6,405	6,408
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,517	5,524
当期変動額		
新株の発行	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	5,524	5,527
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	67,511	73,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益	8,184	8,087
連結範囲の変動	-	342
当期変動額合計	6,302	5,863
当期末残高	73,814	79,677
<b>自己株式</b>		
当期首残高	268	270
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	270	273
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	79,159	85,475
当期変動額		
新株の発行	14	6
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益	8,184	8,087
自己株式の取得	1	2
連結範囲の変動	-	342
当期変動額合計	6,315	5,866
当期末残高	85,475	91,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,179	3,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	1,457
当期変動額合計	165	1,457
当期末残高	3,013	4,471
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,953	5,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	2,893
当期変動額合計	179	2,893
当期末残高	5,133	2,239
<b>在外子会社の年金債務調整額</b>		
当期首残高	309	581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	113
当期変動額合計	272	113
当期末残高	581	695
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,083	2,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	4,236
当期変動額合計	617	4,236
当期末残高	2,701	1,535
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	593	579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	5
当期変動額合計	13	5
当期末残高	579	573
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	241	273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	47
当期変動額合計	32	47
当期末残高	273	320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	77,911	83,627
当期変動額		
新株の発行	14	6
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益	8,184	8,087
自己株式の取得	1	2
連結範囲の変動	-	342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	4,278
当期変動額合計	5,715	10,144
当期末残高	83,627	93,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,088	13,630
減価償却費	4,890	5,256
のれん償却額	246	192
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	27
賞与引当金の増減額(は減少)	21	115
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	436	30
返品調整引当金の増減額(は減少)	131	480
売上割戻引当金の増減額(は減少)	214	109
貸倒引当金繰入額	-	530
関係会社貸倒引当金繰入額	35	33
投資有価証券売却損益(は益)	202	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	644
関係会社株式評価損	45	-
その他の投資評価損	-	212
受取利息及び受取配当金	474	484
支払利息	223	180
持分法による投資損益(は益)	56	15
売上債権の増減額(は増加)	1,968	1,432
たな卸資産の増減額(は増加)	1,799	656
仕入債務の増減額(は減少)	1,378	884
その他	506	937
小計	16,494	21,748
利息及び配当金の受取額	438	447
利息の支払額	228	187
法人税等の支払額	6,314	5,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,391	16,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,276	5,130
無形固定資産の取得による支出	406	273
投資有価証券の取得による支出	1,049	2,449
投資有価証券の売却による収入	833	-
短期貸付金の増減額(は増加)	390	259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	96
国庫補助金等受入収入	31	319
長期貸付けによる支出	221	2,483
その他	126	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,605	10,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	376	804
長期借入れによる収入	3,354	-
長期借入金の返済による支出	1,122	2,292
配当金の支払額	1,881	1,881
その他	74	38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>800</b>	<b>3,408</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	1,742
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,375	4,441
現金及び現金同等物の期首残高	14,005	15,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	45
現金及び現金同等物の期末残高	15,381	19,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称 ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・中国、メンソレータム社・台湾、ロート・インドネシア社、ロート・メンソレータム・ベトナム社、(株)メディケアシステムズ、目黒化工(株)、エピステム・トレーディング(上海)社、天津ロート社、ロート・ファーマ・インド社

なお、当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であったロート・ファーマ・インド社は重要性が増したため、また、(有)らんの里沖縄は当連結会計年度に子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、(株)メディケアシステムズは、当連結会計年度中に解散し、現在は清算手続き中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ロート・ファルマ・インドネシア社、(株)ロートピア

なお、(株)ロートピアは平成25年2月22日に大和開発興業(株)より社名を変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 (株)アンズコーポレーション

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ロートピア 他)及び関連会社(ナガイ・ベトナム社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティーケアの領域で生産・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品(サービス)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連(目薬、洗眼薬等)、スキンケア関連(外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等)、内服・食品関連(胃腸薬、漢方薬、サプリメント等)及びその他(体外検査薬等)の製品(サービス)を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	85,387	5,574	3,914	24,014	118,890	1,402	120,292		120,292
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,433	1,183	2	1,523	4,142	17	4,159	4,159	
計	86,820	6,757	3,916	25,537	123,033	1,419	124,452	4,159	120,292
セグメント利益	10,384	550	164	2,302	13,402	84	13,486	137	13,624
セグメント資産	117,333	9,052	3,017	26,587	155,990	979	156,970	20,961	136,008
セグメント負債	36,528	4,075	1,183	11,377	53,165	285	53,450	1,069	52,380
その他の項目									
減価償却費	4,019	193	95	421	4,729	15	4,744		4,744
のれん償却費	191	54			246		246		246
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,351	237	29	1,776	8,395	17	8,412		8,412

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額137百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額 20,961百万円及びセグメント負債の調整額 1,069百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	89,641	5,619	3,962	28,179	127,403	1,742	129,146		129,146
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,354	1,146	2	2,325	4,828	16	4,845	4,845	
計	90,995	6,766	3,964	30,505	132,232	1,759	133,991	4,845	129,146
セグメント利益	10,697	454	371	2,595	14,118	109	14,227	152	14,380
セグメント資産	123,232	20,094	3,394	38,654	185,376	1,155	186,532	35,889	150,643
セグメント負債	38,071	4,945	1,125	16,890	61,033	409	61,442	4,571	56,871
その他の項目									
減価償却費	4,249	168	101	545	5,064	16	5,080		5,080
のれん償却費	191			0	192		192		192
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,860	97	25	1,976	5,960	47	6,007		6,007

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額152百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額 35,889百万円及びセグメント負債の調整額 4,571百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	25,308	73,777	16,512	4,694	120,292

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
85,337	14,662	20,292	120,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
34,834	7,793	42,628

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	29,086	日本
アルフレッサヘルスケア(株)	15,175	日本
(株)Pal tac	14,418	日本

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	27,251	81,168	16,350	4,376	129,146

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
89,349	17,642	22,154	129,146

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
34,555	4,602	5,600	44,758

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	30,783	日本
アルフレッサヘルスケア(株)	18,355	日本
(株)Pal tac	14,944	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	191	54			246			246
当期末残高	958				958			958

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	191			0	192			192
当期末残高	766				766			766

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	703円93銭	789円83銭
1株当たり当期純利益	69円60銭	68円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円31銭	68円49銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,184	8,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,184	8,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,585	117,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	499	495
(うち新株予約権)(千株)	(499)	(495)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,627	93,771
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち新株予約権)	579	573
(うち少数株主持分)	273	320
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,773	92,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	117,588	117,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,137	4,728
受取手形	9,771	5,868
売掛金	11,714	14,372
商品及び製品	7,328	7,363
仕掛品	371	448
原材料及び貯蔵品	3,555	3,766
前渡金	43	38
前払費用	413	333
繰延税金資産	2,497	2,954
その他	1,223	423
貸倒引当金	380	29
流動資産合計	40,675	40,268
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	25,351	25,587
減価償却累計額	13,712	14,461
建物(純額)	11,639	11,126
構築物	792	792
減価償却累計額	589	623
構築物(純額)	202	168
機械及び装置	19,071	20,046
減価償却累計額	16,357	17,025
機械及び装置(純額)	2,713	3,020
車両運搬具	181	189
減価償却累計額	163	175
車両運搬具(純額)	17	13
工具、器具及び備品	6,560	6,855
減価償却累計額	5,976	6,034
工具、器具及び備品(純額)	583	820
土地	7,667	7,631
リース資産	9	9
減価償却累計額	3	4
リース資産(純額)	6	4
建設仮勘定	870	174
有形固定資産合計	23,700	22,961
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1	2
商標権	24	18
ソフトウェア	824	782
ソフトウェア仮勘定	152	147
その他	13	13
無形固定資産合計	1,016	963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,336	14,221
関係会社株式	24,490	27,760
出資金	3	3
長期貸付金	-	2,849
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	4,000	5,045
長期前払費用	364	482
敷金及び保証金	460	692
その他	592	654
貸倒引当金	110	674
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>42,140</b>	<b>51,036</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>66,857</b>	<b>74,962</b>
<b>資産合計</b>	<b>107,533</b>	<b>115,230</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,590	2,320
買掛金	4,891	4,900
リース債務	1	1
未払金	1,552	1,710
未払費用	7,431	7,507
未払法人税等	2,048	2,486
未払消費税等	291	443
預り金	625	448
従業員預り金	2,096	2,163
賞与引当金	1,610	1,720
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	690	1,180
売上割戻引当金	2,370	2,760
その他	5	3
<b>流動負債合計</b>	<b>26,234</b>	<b>27,675</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	4	3
繰延税金負債	1,460	2,294
その他	13	12
<b>固定負債合計</b>	<b>1,479</b>	<b>2,310</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,714</b>	<b>29,986</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,405	6,408
資本剰余金		
資本準備金	5,509	5,512
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	5,524	5,527
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	26,614	30,715
利益剰余金合計	64,556	68,657
自己株式	270	273
株主資本合計	76,216	80,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,022	4,349
評価・換算差額等合計	3,022	4,349
新株予約権	579	573
純資産合計	79,818	85,244
負債純資産合計	107,533	115,230

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	19,893	22,446
製品売上高	57,616	60,308
売上高合計	77,509	82,754
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	6,605	7,328
当期商品仕入高	10,158	10,400
当期製品製造原価	21,694	21,624
合計	38,458	39,353
他勘定振替高	976	871
商品及び製品期末たな卸高	7,328	7,363
売上原価合計	30,153	31,118
<b>売上総利益</b>	47,356	51,635
返品調整引当金繰入額	-	490
返品調整引当金戻入額	130	-
差引売上総利益	47,486	51,145
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	10,849	11,583
運賃及び荷造費	1,061	1,334
広告宣伝費	10,958	11,403
役員報酬	374	414
給料及び賞与	3,677	4,003
賞与引当金繰入額	831	916
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	318	354
福利厚生費	816	907
減価償却費	574	522
賃借料	898	885
租税公課	310	308
研究開発費	3,227	3,575
その他	2,592	3,290
販売費及び一般管理費合計	36,520	39,532
<b>営業利益</b>	10,965	11,613
<b>営業外収益</b>		
受取利息	36	53
有価証券利息	0	-
受取配当金	394	360
受取ロイヤリティー	234	244
その他	50	88
営業外収益合計	716	747

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	49	51
投資事業組合運用損	37	25
手形売却損	32	35
固定資産除却損	19	69
その他	12	47
<b>営業外費用合計</b>	<b>152</b>	<b>228</b>
経常利益	11,530	12,132
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	202	-
特許関連収入	281	-
<b>特別利益合計</b>	<b>484</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	454
関係会社株式評価損	1,403	626
その他の投資評価損	-	212
貸倒引当金繰入額	-	530
関係会社貸倒引当金繰入額	385	33
<b>特別損失合計</b>	<b>1,788</b>	<b>1,857</b>
税引前当期純利益	10,226	10,275
法人税、住民税及び事業税	4,400	4,650
法人税等調整額	234	357
法人税等合計	4,634	4,292
当期純利益	5,591	5,983



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,398	6,405
当期変動額		
新株の発行	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	6,405	6,408
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,502	5,509
当期変動額		
新株の発行	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	5,509	5,512
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	15	15
当期末残高	15	15
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,517	5,524
当期変動額		
新株の発行	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	5,524	5,527
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	812	812
当期末残高	812	812
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>事業拡張積立金</b>		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	36,130	36,130
当期末残高	36,130	36,130
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	22,903	26,614
当期変動額		
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益	5,591	5,983
当期変動額合計	3,710	4,101
当期末残高	26,614	30,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	60,846	64,556
当期変動額		
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益	5,591	5,983
当期変動額合計	3,710	4,101
当期末残高	64,556	68,657
<b>自己株式</b>		
当期首残高	268	270
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	270	273
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	72,494	76,216
当期変動額		
新株の発行	14	6
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益	5,591	5,983
自己株式の取得	1	2
当期変動額合計	3,722	4,104
当期末残高	76,216	80,321
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,188	3,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	1,327
当期変動額合計	165	1,327
当期末残高	3,022	4,349
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,188	3,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	1,327
当期変動額合計	165	1,327
当期末残高	3,022	4,349
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	593	579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	5
当期変動額合計	13	5
当期末残高	579	573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	76,275	79,818
当期変動額		
新株の発行	14	6
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益	5,591	5,983
自己株式の取得	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	1,321
当期変動額合計	3,542	5,426
当期末残高	79,818	85,244

- ( 4 ) 個別財務諸表に関する注記事項  
( 継続企業の前提に関する注記 )  
該当事項はありません。